令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和　元　年　7　月　5　日

評価対象事業			評価者	総務課担当課長　　渡邊　好二
総務-06	実施事業	統計事務 ■ 自治事務 □ 法定受託事務	主管課	総務課
			関連課	

総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1　事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2　平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・統計調査を行うための基本的な管理事務を行なった。
・統計情報を広く提供した。

3　事業費等基礎データ

	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備　考
人口等のデータ	人　口	176,466人	176,308人	人　口	176,436人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	2,147	2,145	当初予算(千円)	2,493	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	6	8	その他	8	
	一般財源	2,141	2,137	一般財源	2,485	
	人員配置数	0.6	0.6	人員配置数	0.6	
	人件費(千円)	4,598	4,560	人件費(千円)	4,628	
事業経費運営	総事業費(千円)	6,745	6,705	総事業費(千円)	7,121	
	市民1人当りの経費(円)	38	38	市民1人当りの経費(円)	40	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4　評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか		2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか		3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか		3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か		5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか		3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
			協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	□ a:事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	□ 拡大 □ 縮小 □ その他
	■ b:事業内容は現状通りとする	見直しの内容	
	□ c:事業を休止又は廃止する		
	□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒		事業へ統合
予算規模の方向性	□ A:予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は適切であり、市民生活に関する施策等の基礎資料となる各種統計調査を円滑に実施するために統計調査員の確保を行い、実施した統計調査の結果を速やかに提供するため、現状維持の必要がある。
	■ B:予算規模は現状維持とする		
	□ C:予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	各種統計データの提供手段としてホームページに統計データを公開、オープンデータも活用した。また、統計年報として「鎌倉の統計」を発行した。統計情報は庁内外で利活用されるものであり、今後も現状の方向性・予算を確保する必要があるものと考える。

平成30年度（2018年度）事業実施にあたっての課題（前年度未解決の事項を含む）	大規模統計調査において100名を超える調査員が必要となるが、登録調査員の高齢化により、年々辞退する調査員が増加し必要員数の確保が困難になっている。	
課題解決のために行った平成30年度（2018年度）の取組	過去の統計調査経験者に調査を依頼し、平成30年度実施の調査は必要員数を確保することができた。また、調査実施にあたっては、適正な調査の実施、調査員の資質向上を目的として調査員向け説明会を開催した。	□ 解決 ■ 一部解決 □ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	慢性的な調査員不足、高齢化は解消されていない。令和2年実施予定の国勢調査に向け、関係機関への周知などを早期に行い、調査員の確保に注力したい。	

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考

当該指標を設定した理由	年次	H26（2014）	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01（2019）	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	